



平成23年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日
上場取引所 東 大

上場会社名 ニッケ(日本毛織株式会社)
コード番号 3201 URL <http://www.nikke.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光由

問合せ先責任者 (役職名) 経理室長 (氏名) 岡本 雄博

定時株主総会開催予定日 平成24年2月24日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成24年2月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

TEL 06-6205-6635
平成24年2月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年11月期の連結業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	87,659	3.3	5,056	9.5	4,942	4.4	3,102	44.4
22年11月期	84,831	2.8	4,617	64.9	4,733	93.1	2,148	169.2

(注) 包括利益 23年11月期 2,154百万円 (9.4%) 22年11月期 1,970百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年11月期	40.13	—	4.6	4.4	5.8
22年11月期	26.81	—	3.1	4.1	5.4

(参考) 持分法投資損益 23年11月期 55百万円 22年11月期 63百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年11月期	111,392	67,642	60.0	879.84
22年11月期	113,021	68,998	60.4	863.44

(参考) 自己資本 23年11月期 66,789百万円 22年11月期 68,216百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年11月期	4,299	△2,183	△5,023	10,247
22年11月期	9,194	△1,098	△6,936	13,059

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,433	67.1	2.1
23年11月期	—	8.00	—	10.00	18.00	1,375	44.9	2.1
24年11月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		45.5	

3. 平成24年11月期の連結業績予想(平成23年12月1日～平成24年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,000	7.0	2,350	△8.4	2,300	△12.4	1,300	1.5	17.13
通期	93,000	6.1	5,500	8.8	5,400	9.2	3,000	△3.3	39.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
 新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 青島日毛紡織有限公司

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年11月期	88,478,858 株	22年11月期	88,478,858 株
② 期末自己株式数	23年11月期	12,567,751 株	22年11月期	9,473,244 株
③ 期中平均株式数	23年11月期	77,318,436 株	22年11月期	80,111,457 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年11月期の個別業績(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年11月期	33,221	4.7	3,038	14.8	3,883	22.7	2,409	49.1
22年11月期	31,728	△4.2	2,646	18.4	3,165	18.0	1,615	21.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年11月期	31.16	—
22年11月期	20.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
23年11月期	84,502		59,225		70.1	780.20		
22年11月期	88,415		61,445		69.5	777.73		

(参考) 自己資本 23年11月期 59,225百万円 22年11月期 61,445百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外ですが、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は継続中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、上記の予想と実際の業績との間には、今後の様々な要因によって差異が生じる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
3. 特定子会社の異動	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(連結包括利益計算書関係)	14
(セグメント情報)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	18
(1) 役員の変動	18
(2) 組織改正	21
(3) 関連人事	21
(4) グループ会社役員人事	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における経済環境は、昨年3月11日に発生した東日本大震災の影響により厳しい状況が続いたものの、サプライチェーンの立て直しや各種の政策効果などを背景に、緩やかにではあるものの持ち直しの傾向が見られました。しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響、欧州の政府債務危機などを背景とした海外景気の下振れや為替レートと株価の変動、タイの洪水の影響などに加え、以前から続くデフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念という景気を下押しするリスクが存在し、景気の先行きは不透明な状態で推移しました。

このような情勢のなか、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、経営の基本戦略が共通する6事業領域・全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上を最優先課題とし、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創出・業務の効率化に取り組んでまいりました。

特に、衣料繊維事業においては、前期から引き続き商品開発体制と生産体制の強化・効率化を目的に生産拠点の再構築を推し進め、コミュニティサービス事業においては社会の要請に応えるべく介護事業の規模を着々と広げ、新たに認知症デイサービスを開始いたしました。また生活流通事業においては、収益の向上を目指し積極的に新規事業を実施いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高は87,659百万円（前期84,831百万円）、連結経常利益は4,942百万円（前期4,733百万円）、連結当期純利益は3,102百万円（前期2,148百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの概況は以下のとおりです。

①衣料繊維事業

「衣料繊維事業」は、ウール（天然繊維）を主素材とした衣料用の素材・商品の開発・製造・卸売りを行っております。

売糸は、販売数量が前期を若干下回ったものの原毛価格が相対的に高値で推移したため販売単価が前期を上回り、増収となりました。

学校向け制服素材は、景況悪化の影響があるものの、流通段階の在庫調整が一巡したこともあって平成24年商戦向けの出荷が好調に推移し、増収となりました。

官公庁向け制服素材は、予算削減という厳しい環境を受け、減収となりました。

一般企業向け制服素材は、高機能素材が市場で評価され大口物件の受注に結びつき、増収となりました。

一般衣料向け素材は、高付加価値素材の受注増と新規顧客向けの販売増が貢献し、増収となりました。

海外向け事業は、北米向けを中心に大幅な増収となりました。欧州向けでは当社ブランドの認知度が高まり、高級ブランド向けに販売が順調に推移しました。

以上の結果、衣料繊維事業の当連結会計年度の売上高は39,387百万円となりました。

②資材事業

「資材事業」は、ウールから化合繊、糸から紐・フェルト・不織布・カーペットまでの開発・製造・卸売りを行っております。

産業用資材は、フェルトが楽器用途向けに堅調に推移しましたが、不織布および糸・紐は震災の影響による自動車（車輻）の減産と、地デジ対応の一巡によるテレビの不振がともに大きく影響し、減収となりました。

カーペットは、家庭用途向け・業務用途向けともに軟調で、減収となりました。

生活用資材は、震災の影響が大きかった国内ラケットスポーツ用品に加え、海外OEMも不振で、減収となりました。釣り糸は、夏以降ほぼ前年並みまで回復しましたが、米国向けOEMの不振が響き、減収となりました。

以上の結果、資材事業の当連結会計年度の売上高は13,585百万円となりました。

③エンジニアリング事業

「エンジニアリング事業」は、産業向け機械、電子・電気計測器、および制御装置の設計・製造・販売を行っております。

産業向け機械は、受注が回復基調にあるも出遅れが響き、減収となりました。

電源・計測器は、代理店・学校などへの地道な営業活動に努めましたが、売上に寄与するには至らず、減収となりました。

画像検査機は、3次元検査装置が市場で評価され、増収となりました。

以上の結果、エンジニアリング事業の当連結会計年度の売上高は5,304百万円となりました。

④開発事業

「開発事業」は、ショッピングセンターなど商業施設の開発・賃貸・運営、住宅などの建設・販売、不動産管理など、「街づくり」を主眼とした地域共生型の不動産開発を行っております。

商業施設運営事業は、ニッケコルトンプラザ（千葉県市川市）で節電避暑地の指定を受け、また、ニッケパークタウン（兵庫県加古川市）でも納税申告相談会場を提供するなど集客に努めて参りました。しかし、消費低迷により来客者数が減少し、既存店の賃料減額、空き区画の継続なども影響し、減収となりました。

不動産事業は、依然として既存テナントの撤退及び賃料引下げ要請などの影響を受けておりますが、平成22年11月に取得した賃貸マンション（大阪府吹田市）の収益などが寄与し、増収となりました。

以上の結果、開発事業の当連結会計年度の売上高は7,683百万円となりました。

⑤コミュニティサービス事業

「コミュニティサービス事業」は、ゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブなどのスポーツ施設や介護施設、カラオケなどのアミューズメント施設、携帯電話販売ショップやアイスクリームショップ、キッズランド施設（屋内型会員制幼児遊戯施設）、レンタルビデオショップなどの拠点開発による地域ニーズに対応した商品・サービスの提供を行っております。

スポーツ事業は、インドアテニススクールで、平成22年12月にニッケテニスドーム小豆沢（東京都板橋区）が新規に開校したことや、当期よりゴルフ練習場・インドアテニス・バッティングセンターを営む(株)ニッケコルトンサービスがコミュニティサービス事業部に加わったことにより、増収となりました。

介護事業は、デイサービス事業・小規模居宅介護事業ともに利用者が順調に伸びたことに加え、新しくオープンした認知症デイサービスの利用者が順調に増加したことにより、増収となりました。

アミューズメント事業は、個人消費の冷え込みが厳しく、減収となりました。

携帯電話販売事業は、スマートフォン市場が急速に拡大し販売台数が伸びたことにより、増収となりました。

キッズランド事業は、東日本大震災によりニッケピュアハートキッズランドイオンモール名取（宮城県名取市）が一時休業を余儀なくされましたが、7月に新たにニッケピュアハートキッズランドアルパーク広島（広島市西区）をオープンしたこともあり、増収となりました。

平成22年4月より開始したビデオレンタル事業は、積極的な新規出店などが寄与し、増収となりました。

以上の結果、コミュニティサービス事業の当連結会計年度の売上高は16,386百万円となりました。

⑥生活流通事業

「生活流通事業」は、寝装品・メンズ/レディースのイージーオーダー・手編毛糸の販売、馬具・乗馬用品の製造販売および各種商品の貿易代行業務、ペット用品の製造販売・ペットフードの輸入販売、100円ショップ向け卸売業、荷役・物流作業など、主に消費財を対象とした流通・小売を行っております。

寝装品は、百貨店・ギフト向けなどが低調であったものの、震災以降に災害救助毛布の需要が急増したことにより、増収となりました。

イージーオーダーは、節電（クールビズ）の浸透でスーツの需要が落ち込み、減収となりました。

手編み毛糸は、震災以降の講習会の中止などで、減収となりました。

馬具・乗馬用品は、主力販売先への売上が伸び悩み、減収となりました。

貿易代行業務は、新規取引が売上に貢献しました。

ペット用品は、顧客の買い控えに加え、他社との競争が一段と激しくなり、減収となりました。また、ペットフードも、顧客の低価格志向が止まらず、減収となりました。

当第3四半期からの新規事業である100円ショップ向け卸売業は、売上に貢献しました。

以上の結果、生活流通事業の当連結会計年度の売上高は5,312百万円となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続き厳しい経営環境が予想されますが、全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、業績の向上に努めてまいります。

次期の連結業績は、売上高930億円、営業利益55億円、純利益30億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末における財政状況は前連結会計年度末と比較して、総資産は、現預金の減少や、投資有価証券の減少等により1,628百万円減少し111,392百万円となりました。負債は、長期借入金の減少や繰延税金負債の減少等により、272百万円減少し43,750百万円となりました。純資産は、自己株式の取得やその他有価証券評価差額金の減少等により1,355百万円の減少となり、67,642百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、たな卸資産の増加等により、4,894百万円円減少して4,299百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、有価証券の償還による収入の減少等により1,085百万円増加して2,183百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、短期借入金の増加等により、1,912百万円減少して5,023百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比2,812百万円減少し10,247百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年度期末	平成22年度期末	平成23年度期末
自己資本比率 (%)	58.9	60.4	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.9	44.5	37.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.7	1.5	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.0	39.2	19.2

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により計算しております。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考え経営に当たっております。

配当につきましては、前年に引き続き年間一株当たり18円の配当といたします。次期についても18円の配当を目標といたします。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、“人と地球に「やさしく、あったかい」企業グループとして、わたしたちは情熱と誇りをもってチャレンジしていきます。”を経営理念とし、「社員の幸せを追求し、希望と生きがいの持てる企業グループを目指します」「企業価値の最大化を通して、顧客や株主との永続的な信頼関係を築きます」「研究開発を強化し、品質と感性・革新性に根ざしたNo. 1の商品とサービスを提供します」「変化をチャンスと捉え、既存事業の改革と新規事業の開拓に挑戦します」「人材開発を重視し、各分野におけるプロフェッショナルとして行動します」を経営方針としております。

(2) 目標とする経営指標および中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、グループの中長期ビジョン（NN120ビジョン）の実現に向けて、2013年度を初年度とする3カ年計画「NN120第二次（2013～2015）中期経営計画」を策定し、最終年度において「売上高1000億円、営業利益70億円」を達成し、更に上を目指すこととしています。2012年度は、第一次（2009～2011）中期計画の実績を検証し、単年度計画として、次期中期計画の足掛かりとすることとします。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定し、持続的な成長を図りながら2011年度には2008年度の実績を上回ることを目標に諸施策を実行してまいりました。しかしながら、予期せぬリーマンショックと東日本大震災の影響が甚大であったことにより、結果は未達成となりました。2012年度は、第1次中期経営計画3カ年の実績をしっかりと検証し、次期中期経営計画（2013～2015）の足掛かりを確固たるものとすべく、以下の施策を実行してまいります。

① 衣料繊維事業

前年度来の原料価格高騰による大幅なコストアップへの対応策が急務です。加えて、製造拠点の統合集約による開発提案力の強化と開発リードタイムの短縮を図るとともに、積極的な海外事業展開など、新たなビジネスチャンスへの戦略的取組みを強化します。

② 資材事業

円高による国内産業の空洞化など、産業資材分野を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっております。固有性と優位性のある商品開発を推進するとともに、海外事業展開、他社とのコラボレーション、更にはM&A戦略により、積極的な事業拡大を図ります。

③ エンジニアリング事業

国内設備投資が緩やかな持ち直し基調を示しつつある中で、産業用機械分野においては国内産業の空洞化（海外移転）が懸念されます。生産性向上に取り組み、製造販売体制の再構築や海外事業の積極展開を図ると共に、新技術・新製品開発の推進、M&Aなどによる事業拡大も進めていきます。

④ 開発事業

長引く景気低迷の中、商業施設運営事業での入館者数と売上の確保や、不動産事業での稼働率と賃料収入の堅持を図るため、取組み先との関係を強化し資産価値の向上を目指します。また、PM（不動産運営管理）業務やBM（ビルメンテナンス管理）業務の新規受託に注力すると同時に、徹底した節電等の省エネ対策も推進します。

⑤ コミュニティサービス事業

顧客へのサービス活動を通じた収益拡大と地域貢献を迫及するため、ソフト・ハード両面でのサービス強化による「圧倒的地域一番店」戦略を推進するとともに、成長力が見込まれる分野への積極的な事業展開に注力します。

⑥ 生活流通事業

円高の影響で輸出事業の落込みが避けられません。輸入及び国内販売に力点を置いて、独自の商品力・ブランド力・流通力を活かした新商品開発と新規事業開拓を通じて、事業規模の維持拡大を図ります。

激変する環境において、加速するグローバル化に対応しながら、ニッケグループの持つ強みを最大限に発揮すべく、活力あるグループ経営機能の強化と人財育成を推進し、上記施策の実現に向けて全力を挙げてまいります。6事業領域全方位で、限定せず、内向きにならず、外に向かうという方針のもと、生産性向上への取組みを更に強化し、顧客志向の仕組みづくり・新しい事業価値の創造・業務の効率化に取り組んでまいります。

また、企業価値を高め、持続的な成長を図り、経営の健全性と透明性を確保するために、コーポレートガバナンス体制の強化と内部統制システムの適切な運用に注力するとともに、コンプライアンス、リスク管理、環境活動、社会地域貢献などに引き続き積極的に取り組み、企業の社会的責任を果たしてまいります。

3. 特定子会社の異動

第3四半期連結会計期間において、青島日毛紡織有限公司は、出資金の全額を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,014	10,138
受取手形及び売掛金	21,874	22,188
有価証券	—	503
商品及び製品	13,048	14,208
仕掛品	5,069	6,360
原材料及び貯蔵品	1,757	2,404
繰延税金資産	1,587	1,341
その他	1,711	1,944
貸倒引当金	△147	△149
流動資産合計	57,915	58,940
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	23,707	22,513
機械装置及び運搬具（純額）	3,556	3,386
土地	7,157	7,330
建設仮勘定	397	122
その他（純額）	533	552
有形固定資産合計	35,351	33,905
無形固定資産		
のれん	163	138
その他	368	350
無形固定資産合計	532	489
投資その他の資産		
投資有価証券	12,354	11,253
長期貸付金	335	329
破産更生債権等	448	48
長期前払費用	92	221
前払年金費用	4,713	4,554
繰延税金資産	435	422
その他	1,321	1,291
貸倒引当金	△479	△63
投資その他の資産合計	19,221	18,057
固定資産合計	55,105	52,452
資産合計	113,021	111,392

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,366	10,247
短期借入金	11,508	11,880
1年内償還予定の社債	404	249
未払法人税等	628	1,273
その他	7,040	6,963
流動負債合計	28,948	30,615
固定負債		
社債	461	212
長期借入金	1,286	690
繰延税金負債	1,843	883
退職給付引当金	3,016	3,238
役員退職慰労引当金	61	70
長期預り敷金保証金	8,005	7,492
資産除去債務	—	332
その他	400	214
固定負債合計	15,074	13,135
負債合計	44,022	43,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,465	6,465
資本剰余金	4,543	4,544
利益剰余金	61,776	63,542
自己株式	△5,361	△7,514
株主資本合計	67,424	67,037
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,115	112
繰延ヘッジ損益	16	6
為替換算調整勘定	△340	△367
その他の包括利益累計額合計	791	△248
少数株主持分	782	853
純資産合計	68,998	67,642
負債純資産合計	113,021	111,392

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	84,831	87,659
売上原価	64,598	66,485
売上総利益	20,232	21,174
販売費及び一般管理費	15,615	16,118
営業利益	4,617	5,056
営業外収益		
受取利息	101	78
受取配当金	305	255
受取賃貸料	61	—
その他	375	372
営業外収益合計	843	706
営業外費用		
支払利息	234	225
その他	492	593
営業外費用合計	726	819
経常利益	4,733	4,942
特別利益		
固定資産売却益	474	—
投資有価証券売却益	275	—
関係会社株式売却益	25	—
関係会社出資金譲渡益	—	470
負ののれん発生益	194	1
特別利益合計	969	472
特別損失		
過年度損益修正損	206	—
固定資産売却損	38	—
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	63	54
減損損失	—	28
事業構造改善費用	1,096	292
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
災害による損失	—	63
退職給付制度改定損	—	125
特別損失合計	1,406	764
税金等調整前当期純利益	4,296	4,650
法人税、住民税及び事業税	874	1,666
法人税等調整額	1,148	△213
法人税等合計	2,022	1,453
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,196
少数株主利益	125	93
当期純利益	2,148	3,102

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	3,196
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,052
繰延ヘッジ損益	—	△9
為替換算調整勘定	—	△43
持分法適用会社に対する持分相当額	—	62
その他の包括利益合計	—	※2 △1,042
包括利益	—	※1 2,154
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,063
少数株主に係る包括利益	—	91

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		6,465		6,465
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,465		6,465
資本剰余金				
前期末残高		4,542		4,543
当期変動額				
自己株式の処分		1		0
当期変動額合計		1		0
当期末残高		4,543		4,544
利益剰余金				
前期末残高		61,077		61,776
当期変動額				
剰余金の配当		△1,448		△1,406
当期純利益		2,148		3,102
連結範囲の変動		—		68
当期変動額合計		699		1,765
当期末残高		61,776		63,542
自己株式				
前期末残高		△4,324		△5,361
当期変動額				
自己株式の取得		△1,037		△2,153
自己株式の処分		1		1
当期変動額合計		△1,036		△2,152
当期末残高		△5,361		△7,514
株主資本合計				
前期末残高		67,760		67,424
当期変動額				
剰余金の配当		△1,448		△1,406
当期純利益		2,148		3,102
自己株式の取得		△1,037		△2,153
自己株式の処分		2		1
連結範囲の変動		—		68
当期変動額合計		△335		△387
当期末残高		67,424		67,037

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
前期末残高	1,427	1,115
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△312	△1,002
当期変動額合計	△312	△1,002
当期末残高	1,115	112
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	16
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	△9
当期変動額合計	16	△9
当期末残高	16	6
為替換算調整勘定		
前期末残高	△334	△340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5	△27
当期変動額合計	△5	△27
当期末残高	△340	△367
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,091	791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△300	△1,039
当期変動額合計	△300	△1,039
当期末残高	791	△248
少数株主持分		
前期末残高	1,022	782
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△240	71
当期変動額合計	△240	71
当期末残高	782	853
純資産合計		
前期末残高	69,875	68,998
当期変動額		
剰余金の配当	△1,448	△1,406
当期純利益	2,148	3,102
自己株式の取得	△1,037	△2,153
自己株式の処分	2	1
連結範囲の変動	—	68
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△541	△968
当期変動額合計	△876	△1,355
当期末残高	68,998	67,642

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,296	4,650
減価償却費	3,697	3,545
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	200
のれん償却額	43	73
減損損失	—	28
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△140	△440
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△79	230
前払年金費用の増減額（△は増加）	337	158
受取利息及び受取配当金	△406	△333
支払利息	234	225
持分法による投資損益（△は益）	△63	△55
投資有価証券売却損益（△は益）	△273	—
投資有価証券評価損益（△は益）	63	35
関係会社株式売却損益（△は益）	△25	—
関係会社出資金譲渡損益（△は益）	—	△470
固定資産売却損益（△は益）	△435	—
固定資産除却損	946	68
売上債権の増減額（△は増加）	△776	△124
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,844	△3,027
仕入債務の増減額（△は減少）	619	605
その他	19	△192
小計	9,900	5,177
利息及び配当金の受取額	431	358
利息の支払額	△234	△224
法人税等の支払額	△903	△1,012
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,194	4,299
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△506	△1,006
定期預金の払戻による収入	751	1,006
有価証券の取得による支出	△999	△1,503
有価証券の償還による収入	3,399	1,100
固定資産の取得による支出	△3,977	△1,765
固定資産の売却による収入	486	4
投資有価証券の取得による支出	△618	△991
投資有価証券の売却及び償還による収入	571	500
関係会社株式の売却による収入	65	—
関係会社出資金の取得による支出	△164	—
関係会社出資金の譲渡による収入	—	503
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	—	40
貸付けによる支出	△256	△352
貸付金の回収による収入	230	158
その他	△80	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,098	△2,183

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）	当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,995	562
長期借入れによる収入	97	45
長期借入金の返済による支出	△1,302	△1,159
社債の発行による収入	300	—
社債の償還による支出	△817	△404
自己株式の売却による収入	1	1
自己株式の取得による支出	△1,037	△2,153
長期預り敷金・保証金の受入による収入	154	311
長期預り敷金・保証金の返還による支出	△872	△797
配当金の支払額	△1,446	△1,408
その他	△17	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,936	△5,023
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	23
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,142	△2,884
現金及び現金同等物の期首残高	11,916	13,059
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	72
現金及び現金同等物の期末残高	13,059	10,247

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<p>(企業結合に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>	<p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、営業利益は、13百万円、経常利益は、14百万円、税金等調整前当期純利益は、214百万円減少しております。</p> <p>(表示方法の変更) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記していた「受取賃貸料」は、重要性が無くなったため、当連結会計年度では、「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は68百万円であります。</p>

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,847百万円
少数株主に係る包括利益	122百万円
計	1,970百万円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	△309百万円
繰延ヘッジ損益	16百万円
為替換算調整勘定	△8百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△2百万円
計	△303百万円

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	衣料繊維 事業 (百万円)	資材事業 (百万円)	エンジニア リング 事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	コミュニ ティ サービス 事業 (百万円)	生活流通 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	37,975	15,062	5,825	8,438	12,749	4,779	84,831	—	84,831
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	452	50	14	1,542	47	50	2,158	(△2,158)	—
計	38,427	15,113	5,840	9,981	12,796	4,830	86,990	(△2,158)	84,831
営業費用	36,886	14,533	5,901	6,522	12,429	4,768	81,041	(△827)	80,214
営業利益又は 営業損失(△)	1,541	580	△61	3,458	366	61	5,948	(△1,331)	4,617
II 資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	40,688	10,609	6,345	26,516	4,336	2,890	91,386	21,634	113,021
減価償却費	1,180	445	121	1,691	198	13	3,650	3	3,653
資本的支出	689	292	108	2,264	237	41	3,634	—	3,634

（注）1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の内容

- (1) 衣料繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売
- (2) 資材事業 ……カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンガット等・釣糸・産業資材の製造・販売
- (3) エンジニア ……産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売
リング事業
- (4) 開発事業 ……ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸
- (5) コミュニティ……ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、サービス事業 菓子小売
- (6) 生活流通事業……毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は21,634百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金（現金及び預金・有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）等の資産であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

当社は、「衣料繊維」「資材」「エンジニアリング」「開発」「コミュニティサービス」「生活流通」の6つの事業部から成る事業部制によるマネジメントを行っております。当社の事業部制による事業セグメントは、当社及び連結子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績評価のために、定期的に検討を行う対象となっているものであるため、当該事業セグメントを報告セグメントとしております。

「衣料繊維事業」は、毛糸・毛織物・縫製品等の繊維製品の製造・販売、「資材事業」は、カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品、テニス及びバドミントンラケット・釣糸・産業資材等の製造・販売、「エンジニアリング事業」は、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売、「開発事業」は、ショッピングセンターの賃貸事業、不動産の建設・販売・賃貸、「コミュニティサービス事業」は、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、携帯電話の販売、介護サービス事業、フランチャイズ事業（ビデオレンタル事業、アイスクリーム事業）、「生活流通事業」は、毛布・寝装品・手編毛糸・馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他 (注1)	合計 (注2)
	衣料繊維 事業	資材事業	エンジニア リング 事業	開発事業	コミュニ ティ サービス 事業	生活流通 事業	合計		
売上高									
(1)外部顧客への売上高	39,387	13,585	5,304	7,683	16,386	5,312	87,659	—	87,659
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	521	54	0	1,769	47	395	2,790	△2,790	—
計	39,908	13,640	5,305	9,452	16,434	5,708	90,449	△2,790	87,659
セグメント利益	2,294	417	5	3,332	477	46	6,574	△1,518	5,056
セグメント資産	43,879	9,995	6,381	25,203	5,494	3,834	94,788	16,603	111,392
その他の項目									
減価償却費	1,077	420	99	1,640	228	22	3,488	6	3,494
のれんの償却額	21	—	—	—	15	—	36	—	36
持分法適用会社への 投資額	108	—	—	—	—	—	108	199	307
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	1,040	259	40	384	356	15	2,098	29	2,128

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,518百万円には、セグメント間取引消去△26百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,492百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）		当連結会計年度 （自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）	
1株当たり純資産額	863円44銭	1株当たり純資産額	879円84銭
1株当たり当期純利益	26円81銭	1株当たり当期純利益	40円13銭
潜在株式調整後	—	潜在株式調整後	—
1株当たり当期純利益	—	1株当たり当期純利益	—

（注）1 前連結会計年度及び当連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	68,998	67,642
普通株式に係る純資産額（百万円）	68,216	66,789
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額（百万円）	782	853
（うち少数株主持分）（百万円）	(782)	(853)
普通株式の発行済株式数（千株）	88,478	88,478
普通株式の自己株式数（千株）	9,473	12,567
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数（千株）	79,005	75,911

3 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	2,148	3,102
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	2,148	3,102
普通株式の期中平均株式数（千株）	80,111	77,318

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

役員 の 異 動

<平成24年2月24日付>

1. 代表取締役の異動

なし

2. その他の役員の異動

()内は現職

(1) 取締役候補

松村 博昭	(常勤監査役)	新 任
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	重 任
瀬野 三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、第1経営戦略センター長兼経営企画室長)	〃
藤原 典	(取締役、常務執行役員、資材事業本部長兼インテリアカンパニー長 兼エンジニアリング事業部事業部長兼管理部長)	〃
迫間 満	(執行役員衣料繊維事業本部長)	新 任
雀部 昌吾	(社外取締役)	重 任
竹村 治	(社外取締役)	〃
宮武健次郎	(社外取締役)	〃

(2) 退任予定取締役

栗原 信邦 (取締役、常務執行役員第2経営戦略センター長兼人財戦略室長)

(3) 監査役候補

栗原 信邦	(取締役、常務執行役員第2経営戦略センター長兼人財戦略室長)	新 任
犬伏 康郎	(常勤監査役)	
大江 眞幸	(社外監査役)	重 任
荒尾 幸三	(社外監査役)	〃

(4) 退任予定監査役

松村 博昭 (常勤監査役)

(5) 補欠監査役候補

中瀬 守 (公認会計士、誠光監査法人代表社員)

注 記

- ① 株主総会終了後の取締役会において佐藤光由氏を代表取締役社長に選定する予定です。また、松村博昭氏を取締役会議長に選定する予定です。
- ② 株主総会終了後の監査役会において犬伏康郎、栗原信邦の両氏を常勤監査役に選定する予定です。
- ③ 雀部昌吾氏、竹村治氏、宮武健次郎氏は社外取締役の候補です。
- ④ 大江眞幸氏、荒尾幸三氏は社外監査役の候補です。
- ⑤ 雀部昌吾氏、竹村治氏、大江眞幸氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員候補です。

3. 執行役員を選任

(1) 執行役員候補

		()内は現職	
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)		重 任
瀬野 三郎	(取締役、常務執行役員社長補佐、第1経営戦略センター長兼経営企画室長)		〃
藤原 典	(取締役、常務執行役員資材事業本部長兼インテリアカンパニー長兼エンジニアリング事業部事業部長兼管理部長)		〃
迫間 満	(執行役員衣料繊維事業本部長)		〃
萩原 修	(執行役員生活流通事業部事業部長兼管理部長)		〃
富田 一弥	(執行役員コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)		〃
宇野 友則	(執行役員開発事業本部長兼本店長)		〃
垂井 栄介	(執行役員資材事業本部副本部長)		〃
神部 雅之	(執行役員研究開発センター長兼第2研究開発室長)		〃
山本 唯義	(衣料繊維事業本部製造部長)		新 任

(2) 退任予定執行役員

栗原 信邦 (取締役、常務執行役員第2経営戦略センター長兼人財戦略室長)

(3) 執行役員の職務委嘱は次の通りです。

		()内は新職	
社長執行役員	佐藤 光由		
常務執行役員	瀬野 三郎	(社長補佐、経営戦略センター長兼経営企画室長兼事業開発室長)	
常務執行役員	藤原 典	(資材事業本部長兼インテリアカンパニー長兼エンジニアリング事業部事業部長兼管理部長)	
常務執行役員	迫間 満	(衣料繊維事業本部長)	
執行役員	萩原 修	(生活流通事業部事業部長兼管理部長)	
執行役員	富田 一弥	(コミュニティサービス事業部事業部長兼管理部長兼通信・新規サービス部長)	
執行役員	宇野 友則	(開発事業本部長兼本店長)	
執行役員	垂井 栄介	(資材事業本部副本部長)	
執行役員	神部 雅之	(研究開発センター長)	
執行役員	山本 唯義	(衣料繊維事業本部副本部長兼製造部長)	

注 記

執行役員候補の垂井栄介氏は株式会社ゴーセンの代表取締役社長を退任の予定です。

4. 委員会委員の異動

()内は現職

(1) 「アドバンス・レポート」委員候補

丹羽 一彦	(社外委員)	重 任
雀部 昌吾	(社外取締役)	〃
竹村 治	(社外取締役)	〃
松村 博昭	(常勤監査役)	〃
佐藤 光由	(取締役社長、社長執行役員)	〃
栗原 信邦	(取締役常務執行役員)	新 任

注 記

松村博昭氏を「アドバンス・レポート」座長に選定する予定です。

（2）「買収防衛策における特別委員会」委員委嘱

（ ）内は新職

雀部 昌吾（社外取締役）
竹村 治（社外取締役）
大江 眞幸（社外監査役）

新任取締役候補略歴

迫間 満 (昭和31年11月8日生)	昭和55年 4月 平成15年 2月 18年 2月 20年12月 23年 2月	当社入社 当社 スクールユニフォーム部長 当社 執行役員ユニフォーム事業本部長兼スクールユニフォーム部長 当社 執行役員衣料繊維事業本部副本部長(販売統括)兼販売第1部長 当社 執行役員衣料繊維事業本部長 現在に至る
-----------------------	--	---

新任執行役員候補略歴

山本 唯義 (昭和32年9月11日生)	昭和56年 4月 平成18年 6月 20年12月 22年 2月	当社入社 当社 紡績事業本部岐阜工場長 当社 衣料繊維事業本部一宮工場長兼第1生産部長 当社 衣料繊維事業本部製造部長 現在に至る
------------------------	--	---

新任監査役候補略歴

栗原 信邦 (昭和25年5月16日生)	昭和48年 4月 平成15年 2月 18年 2月 20年 2月 20年12月 23年 2月	当社入社 当社 総務部長兼人事グループ長 株式会社ナカヒロ取締役社長 当社 取締役常務執行役員衣料繊維事業管掌、企画開発・マーケティング・総務・人事担当 当社 取締役常務執行役員衣料繊維事業本部長 当社 取締役常務執行役員第2経営戦略センター長兼人財戦略室長 現在に至る
------------------------	--	---

補欠監査役候補略歴

中瀬 守 (昭和23年10月20日生)	昭和55年 4月 平成12年 9月 19年 7月 22年 9月	公認会計士登録 有恒監査法人代表社員 大阪監査法人代表社員 誠光監査法人代表社員 現在に至る
------------------------	--	--

組 織 改 正（平成24年2月24日付）

衣料繊維事業本部

- （1）製造部原料課を販売第3部原料課に再編する
- （2）管理部一宮総務課を製造部一宮総務課に再編する
- （3）製造部一宮第2事業所内の開発試験チームを廃止し業務課受託管理チームに改編する
- （4）印南工場内に技術部開発課技術研究チームを新設する

第1経営戦略センター、第2経営戦略センター

- （1）第1経営戦略センターと第2経営戦略センターを統合し経営戦略センターとする
- （2）経営戦略センターに事業開発室を新設する

関 連 人 事(平成24年2月24日付)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
経営戦略センター 人財戦略室長	衣料繊維事業本部 販売第2部長		島津 貞敏
衣料繊維事業本部 販売第2部長		衣料繊維事業本部 販売第2部 機能素材第2課長	松本 佳也
衣料繊維事業本部 販売第3部 原料課長		衣料繊維事業本部 販売第3部長	木村 純之
衣料繊維事業本部 (株)ナカヒロ出向 (常務取締役管理本部長)	衣料繊維事業本部付		大藪 宏昌
衣料繊維事業本部付部長 (海外事業特命担当)	衣料繊維事業本部 印南工場長		長岡 豊
衣料繊維事業本部 印南工場長	研究開発センター 第1研究開発室長		大橋 一宏
研究開発センター 第1研究開発室長	衣料繊維事業本部 印南工場主席 兼施設課長		古西 豊
研究開発センター 第2研究開発室長	エンジニアリング事業部 (株)ニッケテクノシステム出向 (CS事業推進部長)		山口 義孝
衣料繊維事業本部 日毛(上海)貿易有限公司 出向(総経理)	衣料繊維事業本部 江陰日毛紡績有限公司 江陰日毛印染有限公司 出向(総経理)		日原 邦明
衣料繊維事業本部 江陰日毛紡績有限公司 江陰日毛印染有限公司 青島日毛織物有限公司 出向(総経理)	衣料繊維事業本部 日毛(上海)貿易有限公司 出向(総経理)		森川 雄二

新 職	旧 職	継続職	氏 名
中部事務所長	衣料繊維事業本部 青島日毛織物有限公司 出向（総経理）		藤田 哲也
中部事務所	中部事務所長 兼衣料繊維事業本部 中日毛織(株)出向 （代表取締役社長）		立川 賢司
衣料繊維事業本部 中日毛織(株)出向 （代表取締役社長）		衣料繊維事業本部 大成毛織(株)出向 （代表取締役社長）	櫻井 成道
資材事業本部 アンビック(株)出向 （代表取締役社長）	資材事業本部 アンビック(株)出向 （生産管理部統括マネージャー 兼日本フェルト工業(株) 代表取締役社長）		鷲根 成行
資材事業本部 (株)ゴーセン出向 （取締役常務執行役員 研究開発センター所長）	衣料繊維事業本部 技術部長		山口 純弘
衣料繊維事業本部 技術部長	衣料繊維事業本部 印南工場 生産部長		買手 宏

グループ会社役員人事(平成24年2月24日付)

(株)ナカヒロ

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	常務取締役営業本部長		横山 龍一
退任 (相談役に就任予定)	代表取締役社長		山本 義行

アカツキ商事(株)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	常務取締役		増山 一佳
退任 (顧問に就任予定)	代表取締役社長		洞澤 俊二

アンビック(株)

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	生産管理部統括マネージャー 兼日本フェルト工業(株) 代表取締役社長		鷺根 成行
退任 (顧問に就任予定)	代表取締役社長		池田 康之

(株)ゴーセン

新 職	旧 職	継続職	氏 名
代表取締役社長	取締役専務執行役員		酒井 薫
退任	代表取締役社長		垂井 栄介

以上